

経済・金融 フラッシュ

景気ウォッチャー調査 14年1月 ～先行き判断DIは14ヶ月ぶりに50を下回る

経済研究部 研究員 押久保 直也

TEL:03-3512-1838 E-mail: oshikubo@nli-research.co.jp

景気ウォッチャー指数

	景気ウォッチャー調査 現状判断DI					景気ウォッチャー調査 先行き判断DI				
	原数値	(季節調整値)	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連	原数値	(季節調整値)	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連
13年1月	49.5	52.4	48.3	50.2	55.3	56.5	56.7	55.4	58.6	58.9
2月	53.2	53.3	51.7	55.0	58.6	57.7	56.6	57.0	59.1	59.3
3月	57.3	52.6	56.9	56.1	63.1	57.5	54.9	57.0	57.3	60.9
4月	56.5	52.3	55.5	56.7	62.3	57.8	53.6	56.8	58.8	61.8
5月	55.7	53.7	54.4	57.1	61.7	56.2	53.1	55.0	57.6	61.0
6月	53.0	52.0	52.2	52.8	58.0	53.6	52.0	52.6	54.8	57.5
7月	52.3	51.0	50.6	54.5	58.1	53.6	53.4	52.0	56.1	58.6
8月	51.2	51.6	49.3	53.3	58.7	51.2	53.0	49.6	53.4	57.0
9月	52.8	54.6	50.6	55.9	60.3	54.2	56.1	52.9	55.2	60.2
10月	51.8	55.1	49.2	54.8	61.6	54.5	57.2	53.7	54.6	59.4
11月	53.5	56.9	51.3	56.3	61.3	54.8	58.7	53.8	55.5	59.7
12月	55.7	56.9	53.1	60.4	62.5	54.7	57.4	53.4	56.2	60.0
14年1月	54.7	57.4	52.2	57.7	64.2	49.0	48.9	46.8	52.0	56.8

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

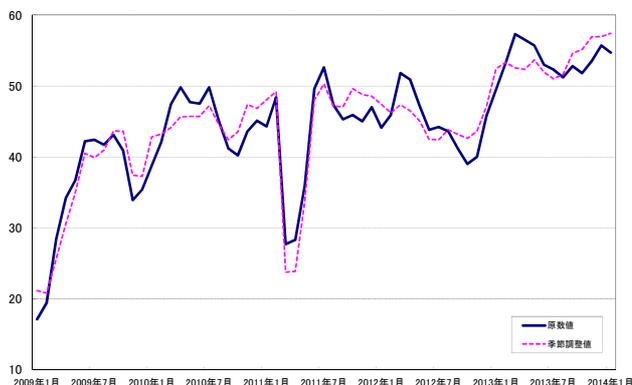
(注) 「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種（小売関連、飲食関連、サービス関連など）の景気判断、企業動向関連業種（製造業、非製造業など）の景気判断、雇用関連業種（人材派遣業、職業安定所など）の景気判断を示す。

1. 景気現状判断DI動向：3ヶ月ぶりに低下

2月10日に内閣府から発表された2014年1月の景気ウォッチャー調査によると、景気現状判断DIは54.7となり、前月を1.0ポイント下回り3ヶ月ぶりに低下した。一方、7月調査から参考系列として公表されている季節調整値の現状判断DIは57.4となり、前月を0.5ポイント上回り、2ヶ月ぶりに上昇している。

項目別に見てみると、家計動向関連は、52.2と前月を0.9ポイント下回った。その主な要因としては、①正月休み明けの飲食店の売上高が低調だったこと、②高額品、自動車、家電以外の商品の売上高が低調だったこと、の2点が挙げられる。

景気現状判断DIの動向



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

①に関する具体的なコメントとしては、「全体的にはあまり変わらないが、常連客の客単価が低下していたり、月曜から水曜にかけての来客数が減っていたりなど、細かくみると、買い控えの動きが始まっているようだ。」（北海道＝高級レストラン）や「年末年始を終え確実に客数は減少している。消費税増税の年に入り客はかなりシビアになってきているように感じる。今後、4月が近づくにあたってさらに客足は遠のくような気がしている。」（九州＝一般レストラン）などがあった。飲食関連のDIは45.7と前月を6.7ポイント下回った。②に関する具体的なコメントとしては、「高額商品の販売量は好調であるものの、低価格商品の動きは鈍く、横ばいで推移している。」（東北＝一般小売店）や「例年1月には新年会等の需要があり、それなりに商品が動くことになるが、今年はそうした動きが少ない。飲食店も例年と比べてかなり悪い状況であり、売上の厳しい状況が続いている。」（北海道＝一般小売店）などがあった。商店街・一般小売店のDIは45.0と前月を4.5ポイント下回った。

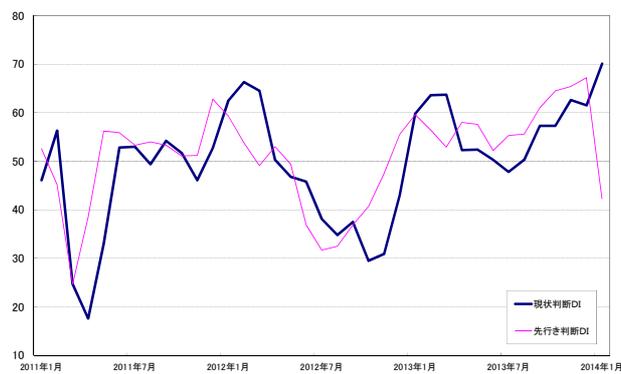
一方、「新車の販売では、各社とも消費税増税前の駆け込み需要の効果で通常の倍以上の来店客でにぎわい、販売台数も倍増している。」（南関東＝乗用車販売店）や「消費税増税が近づき、高額な冷蔵庫、洗濯機、エアコン、テレビ、パソコンの販売量が大幅に伸びている」（中国＝家電量販店）など、引き続き高額品、自動車、家電を中心に消費税増税前の駆け込み需要がみられたことで、家電量販店のDIは65.4と前月を0.7ポイント上回ったうえ、乗用車・自動車備品販売店のDIは70.1と前月を8.6ポイント上回った。

家電量販店



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

乗用車・自動車備品販売店



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

企業動向関連は、57.7と前月を2.7ポイント下回った。これは「数量は前年とほぼ同数だが、原材料等が7～8%くらい値上がりしており、いまだに価格転嫁できずにいる。」（北関東＝食料品製造業）など、食品業界を中心に多くの企業で原材料価格の値上がりに伴い利益が圧迫されている影響と思われる。

雇用関連は、64.2と前月を1.7ポイント上回った。これは「新規求人数の増加傾向は継続しており、正社員求人の割合も徐々に増加してきている。」（南関東＝職業安定所）など、正社員の求人状況が改善基調にあることが影響しているとみられる。

また、地域別に見てみると、景気の現状判断 DI は全国 11 地域中 10 地域で対前月比低下し、1 地域で対前月比上昇した。最も低下したのは北陸 (3.8 ポイント低下)、唯一上昇したのは沖縄 (5.0 ポイント上昇) であった。

2. 景気の先行き判断 DI 動向： 2ヶ月連続の低下

景気の先行き判断 DI は 49.0 となり、前月を 5.7 ポイント下回り 2ヶ月連続で低下したうえ、14ヶ月ぶりに 50 を下回った。また、季節調整値の先行き判断 DI は 48.9 となり、前月を 8.5 ポイント下回り 2ヶ月連続で低下した。

項目別に見てみると、家計動向関連は、46.8 と前月を 6.6 ポイント下回った。これは「新車販売においては予想以上に消費税増税前の駆け込み需要が大きい。4月以降はその反動減があり厳しい状況になる。」（九州＝乗用車販売店）など、消費税増税後に耐久財を中心とした駆け込み需要の反動減が懸念されているため

とみられる。一方で、「消費税増税対策の生活応援セールなど、増税前のまとめ買いを誘う企画による、売上増加の期待は大きい。」（近畿＝商店街）など、消費税増税前の駆け込み需要への期待感が引き続きみられた。

企業動向関連は、52.0 と前月を 4.2 ポイント下回った。これは「消費税増税による国内消費の落ち込みと、中国経済の成長鈍化を受けて、円高が進行し、輸出にも影響が出る恐れがある。」（中国＝鉄鋼業）などから、消費税増税後の国内消費の低迷と輸出の減少が懸念されている影響と考えられる。

雇用関連は、56.8 と前月を 3.2 ポイント下回った。これは消費税増税に伴う企業業績の悪化が雇用環境に悪影響を及ぼすことが懸念されている影響と思われる。

また、地域別に見てみると、景気の先行き判断 DI は全国すべての 11 地域で対前月比低下した。最も低下幅が大きかったのは東海（9.6 ポイント低下）、最も低下幅が小さかったのは北陸（2.3 ポイント低下）であった。東海は、自動車産業の占めるウェイトが高いことを背景に、消費税増税後の駆け込み需要の反動減が強く懸念されていることから、景気の先行き判断 DI が最も低下している。

2014年1月の調査では現状判断 DI は 50 を上回り底堅さを維持したが、先行き判断 DI は 14ヶ月ぶりに 50 を下回る水準まで落ち込んだ。耐久財を中心とした消費税増税前の駆け込み需要が顕在化していることにより、足もとの景況感は改善基調を維持しているものの、先行きについては消費税増税に伴う悪影響の懸念が強まっている。

景気の先行き判断 DI の動向



（資料）内閣府「景気ウォッチャー調査」